

第5章

持続可能な観光

1 — はじめに

新型コロナウイルス感染症 = COVID-19 の感染拡大が、観光産業に打撃を与えている。もちろん、それ以前から、感染症は、グローバル化の進んだ観光産業にとって大きなリスク要因になると認識されていた (Urry, 2007)。しかし、実際にそのリスクが顕在化すると、その影響の大きさに驚愕させられる。World Travel and Tourism Council (2020a) の資料では、COVID-19 の影響で、2020 年に旅行観光業で 1 億 4260 万人の職が失われ、旅行観光業の GDP も前年から約 3.8 兆 US ドルが失われたと報告された (2020 年 11 月 13 日時点)。また UNWTO (2021) の記事では、国際観光の減少により、2020 年と 2021 年に 4 兆 US ドルを超えるグローバル GDP の損失が生じると分析されていた。いつ収束ないし終息するかも見通せないコロナ禍において (2020 年 12 月時点)、観光および観光産業の持続可能性さらに存在意義を改めて深く検討する必要性が高まっている。

言わずもがな、新型コロナウイルスの前から、観光学および観光実践において持続可能性は重要な課題であった。Sheffield Hallam 大学国際観光研究センターの客員研究員であり、*Journal of Sustainable Tourism* 誌の創刊者の 1 人でもある Bernard Lane は、論文 *Thirty years of sustainable tourism; Drivers, progress, problems — and the future* (「持続可能な観光の 30 年——原動力、進歩、問題そして将来」) の中で次のように述べている。

「持続可能な観光 (sustainable tourism) は、観光の〔負の〕影響に関する懸念から生じてきた。観光は、経済発展の有用な手段であったが、同時に環境・文化・社会に対する大きな負の影響を有していた。観光は、〔そうした正と負の影響を含む〕全体的視点から計画・運営されてこなかった。観光は、短期的成長と衰退サイクル〔すなわち、支援しなければ、観光業ないし観光関連企業は衰退していく〕を前提として運営されてきた。〔また〕観光は、観光の目的地ではなく、むしろ観光客が生み出される市場が存在する地域での利益獲得を狙ってきた。観光が、保全や持続的発展の手段として活用されることは稀であった。観光は、基本的に、休暇を目的とした旅に共通する、利己的 (selfish)、短期的 (short term)、享乐的な (hedonistic) アプローチを受け入れてきた。持続可能な観光は、まさに上述のような問題への対応として生み出された概念であり、〔観光がもたらす〕負の変容を阻止しようとする試みでもあった」 (Lane, 2009, p.21)。

観光は、これまで経済発展への有用な手段と位置づけられてきたが、そこには負の影響が伴っていた。しかし、それら正と負の両面を包含した全体的視点の下で、観光は計画・運営されてこなかった。観光産業は、観光客の利己的、短期的、享乐的な行動を進んで受け入れてきた (しばしば、それを促進してきた)。しかし、そうした観光および観光産業がもたらす負の影響に目を向けるために、sustainable tourism = 持続可能な観光という概念そして研究や実践の必要性が議論されるようになったのである。

かなり難しいテーマであり、正直に言うと、筆者の能力を遥かに越える内容である。しかし、現在そして将来の観光ないし観光産業を考えるうえで、この持続可能性という視点は欠かせないだろう。本書を締め括るに相応しいテーマとして、持続可能な観光について検討していきたい。

本章の構成は以下の通りである。まず2節では、持続可能な観光の基本的な考え方について論じた著書や論文に基づき、その視点や考え方が、いつ、どこで、どのようにして生まれてきたのか、という問題を検討する。また、保存、保全そして持続可能性という考え方の違いや類似性についても考察する。3節

では、持続可能な観光の実践形態としての潜在力を有する、スロー・トラベル、都市グリーンツーリズム、ジオツーリズムという代替的観光を取り上げる。そこでは、それら代替的観光の具体的な内容に加え、なぜそれらが持続可能な観光と捉えられるかを明らかにする。4節では、新型コロナウイルス感染症＝COVID-19を分析対象とする観光学の研究を取り上げる。もちろん、観光学のトップ・ジャーナルに掲載される研究とはいえ、不確定要素も多いため、まだそれほど深い分析にはなっていないかもしれない（筆者がそれら論文の収集と読解を始めた2020年5～7月頃の状況）。しかし、世界の研究者たちが、どのような視点で、どのような研究を行い、どのような提案を行っているかを紹介したい。5節では、以上の考察を踏まえ、今後の観光および観光産業の在り方について検討する。

2 — 観光における持続可能性とは何か

本節では、そもそも持続可能な観光とは何か、という基本的な問題に目を向ける。ここでは、特に著書 *Sustainable Tourism Futures*（『持続可能な観光の未来』）所収の S. Gössling, C. M. Hall and D. B. Weaver (2009a) および前掲 Lane (2009)、さらに著書 *The Routledge Handbook of Tourism and Sustainability*（『観光と持続可能性のラウトレッジ・ハンドブック』）所収の Hall, Gössling and Scott (2015a) および Hall, Gössling and Scott (2015b) の論文などに依拠し、持続可能な観光という概念の歴史、すなわち、いつ、どこで、どのようにして生まれてきたか、という問題を取り扱う。加えて、持続可能な観光への幾つかの視点や考え方についても考察する。

2.1. 研究と実践の動向

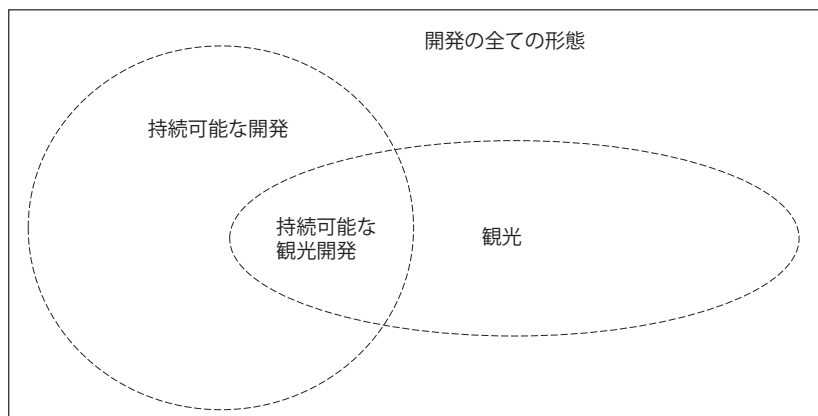
Gössling *et al.* (2009a) は、「持続可能性 (sustainability) という概念は、1980年3月の *World Conservation Strategy*（世界保全戦略）の公刊で初めて広く注目されることになった」(p.1) と指摘する。*World Conservation Strategy* = 世界保全戦略は、国連など様々な国際機関と協力しながら、International Union

for Conservation of Nature and Natural Resources (国際自然・自然資源保全連合)によって策定された戦略であり (IUCN, 1980, p.II), 例えば森林破壊, 砂漠化, エコシステムの衰退と破壊, 種の絶滅, 生物多様性の損失, 農作地の喪失, 公害汚染, 土壌侵食などの国際的な環境問題に向き合い, 地球上の自然・生物資源を保全することの重要性を訴えた。

世界保全戦略の中では, その保全 = conservation が「将来世代のニーズと願望を満たす可能性を維持しつつ, 現在の世代に持続可能な最大限の便益を与え得るために, 人間による生物圏の利用を管理すること」(Gössling *et al.*, 2009a, p.2) と定義された。Gössling *et al.* は, 世界保全戦略は歴史的に重要な提言であり, グローバルな環境問題に光を当て, 現在と将来, 先進国と途上国そして環境と経済の間でバランスのとれた発展の必要性を示したと指摘する。同戦略は, 1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議 (UNEP) と 1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境・開発会議 (UNCED) を繋げる重要な中間地点でもあったという。しかし Gössling *et al.* によれば, 世界保全戦略の中では, 観光について非常に限られた範囲で触れられるに過ぎなかったという。

1983年には, ノルウェー労働党リーダーおよびノルウェー首相を歴任した Gro Harlem Brundtland を議長として, 国連総会に直言する独立委員会が創設された。そして 1987年に, World Commission on Environment and Development から発表された Brundtland レポートとも称される報告書 *Our Common Future* (「我々の共通の未来」) の中で示された「未来の人々のニーズ充足のための未来の世代の能力を損なうことなく, 現在の人々のニーズを充足する」(UN General Assembly, 1987, p.24) という説明が, 「持続可能な開発」(sustainable development) という概念を一般に広げる契機になったという (Gössling *et al.*, 2009a, p.2)。

次に, 観光学分野における持続可能性に関する研究動向に目を向ける。まず図5-1のように, 開発の全ての形態の部分集合として持続可能な開発が位置づけられ, さらに持続可能な開発と観光の共通部分に持続可能な観光開発が位置づけられる。Gössling *et al.* (2009a) によれば, 観光学の分野で持続可能性が



(出所) Hall *et al.* (2015b), p.16 より転載。

図 5 - 1

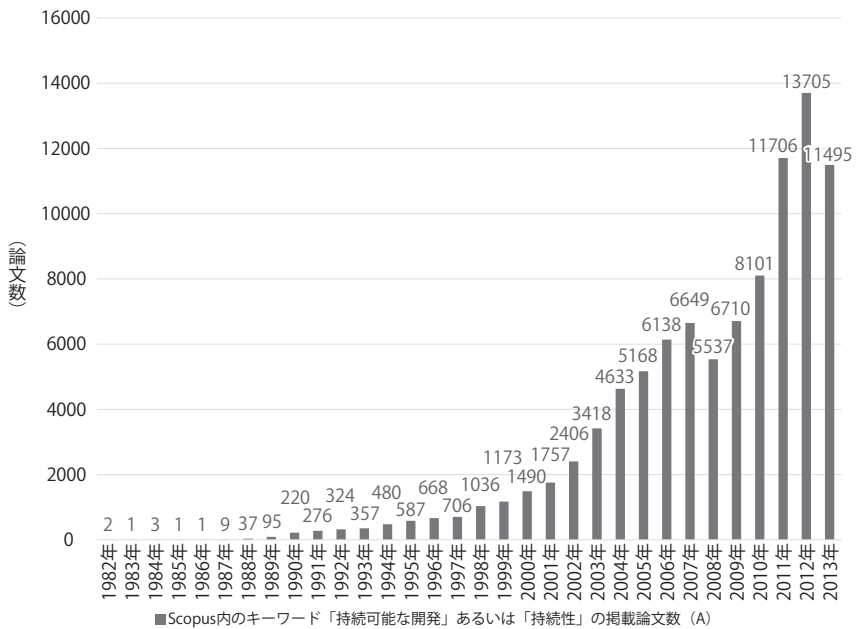
持続可能な開発のサブ分野としての持続可能な観光開発

注目され始めるのは 1980 年代後半であったという。そして、Hall *et al.* (2015a) では、Scopus, Science Direct, Web of Science という学術データベースの中で、「sustainable development or sustainability = 持続可能な開発あるいは持続性」および「sustainable tourism = 持続可能な観光」という用語が使われた論文数がそれぞれ示されている。そして図 5 - 2 と図 5 - 3 は、Scopus に所収された論文の中で、それら用語をキーワードにした論文の数を示している。

まず図 5 - 2 では、「sustainable development or sustainability = 持続可能な開発あるいは持続性」をキーワードにした論文数が示される。数が少ないためグラフの縦棒には十分反映されていないが、1982 年の 2 本から始まった¹⁾。その後、論文数は徐々に増加し、1989 年には 95 本、1990 年には 220 本となっ

1) ちなみに、1980 年に、4 本の論文が Abstract (要旨) の中で同用語を使っていたという。

2) Gössling *et al.* (2009a) によれば、sustainable など持続可能性に関連する用語は、例えば有名な思想家・環境活動家レスター・ブラウン (Lester Brown) が 1981 年に公刊した本の題名 *Building a Sustainable Society* (持続可能社会の構築) でも使われていたという。



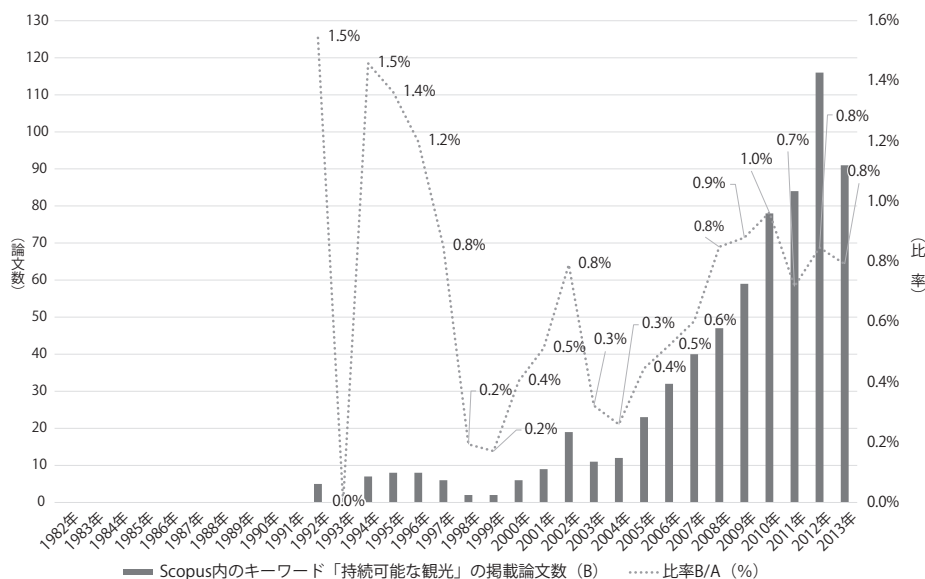
(出所) Hall *et al.* (2015a), p.3 のデータより筆者作成。

図5-2

Scopus 所収の「持続可能な開発」ないし「持続性」をキーワードに含む論文数の推移

た²⁾。上述の1987年のBrundtlandレポートによる概念の普及が少なからず影響したと考えられている。そして、1998年には1036本となった。2000年代に論文数が毎年増加し、2011年には11706本となった（ただし、2008年は前年より減少。リーマンショックが影響したのかもしれない）。2013年時点の論文の累積数は10万888本となった。

次に「sustainable tourism = 持続可能な観光」をキーワードとする論文数の推移を示した図5-3を見る。Hall *et al.* (2015a) が集計したデータによれば、Scopus 所収の論文の中で同ワードが使われたのは、1992年の5本が最初であった。ただし、Gössling *et al.* (2009a) は、観光学研究で持続可能性が注目され始めたのは1980年代後半であったという。図5-3には示されていないが、Hall *et al.* (2015a) が作成した表では、1989年に、Scopus 所収の Abstract (要旨) の中で2本の論文が sustainable tourism の用語を用いていたことが示されて



(注) 破線の折れ線は、sustainable tourism をキーワードとする論文数 / sustainable development or sustainability をキーワードとする論文数 (%) である。ただし、Hall *et al.* (2015a) の表からは、sustainable tourism をキーワードとする論文の中で sustainable development or sustainability もキーワードとして挙げている論文が、sustainable development or sustainability をキーワードとする論文数の中に含まれているかは分からない。

(出所) Hall *et al.* (2015a), p.3 のデータより筆者作成。

図 5-3

Scopus 所収の「持続可能な観光」をキーワードに含む論文数と比率の推移

いる。このことから 1980 年代後半から持続可能な観光が学術研究の対象として注目され始めたと考えて良いかもしれない。

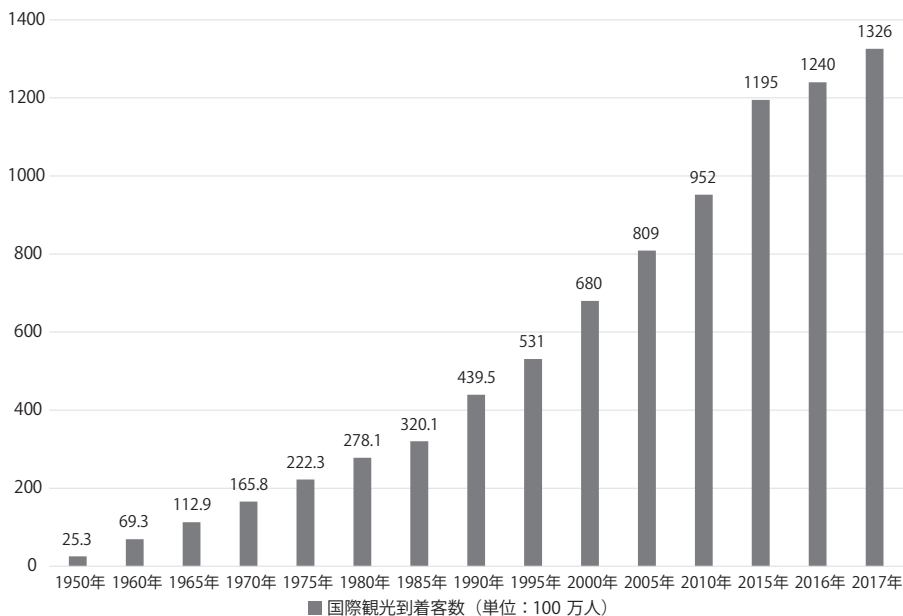
Lane (2009) によれば、1991 年に *Journal of Sustainable Tourism* の創刊の必要性が議論され、1993 年に第 1 巻が発刊された。しかし、Scopus のデータベース上の数字で見る限り、1990 年代には、論文数がそれほど伸びなかった。グラフから分かるように、2000 年代初めに漸く 2 ケタ台の論文が公刊されるようになり、そこから徐々に増加傾向を示すことになる。そして、2012 年には、116 本と 3 ケタ台の論文が公刊された。

図5-3には、sustainable development or sustainability をキーワードとする論文数に対する sustainable tourism をキーワードとする論文数の比率(%)が、折れ線で示されている。Hall *et al.* (2015a) が「持続可能な開発を扱う全論文数に占める持続可能な観光の文献の影響力は、まだ極めて小さい」(p.3)と指摘しているように、全体に占める比率は1992年に1.5%を示した後、1990年代後半には0.2%まで減少した。2010年代に入ると0.8~1%に上昇するが、比率としては1%近辺で推移していた。もちろん、この1%という数字の評価は難しい。とはいえ、2019年の世界のGDPに対する観光産業のGDPの貢献度が約10%と推定されることからすると³⁾、1%という比率は小さいと言えるかもしれない。

一方、Lane (2009) は、ドイツ語圏やフランス語圏の学術界では、もう少し早い時期、すなわち1970年代から「観光の興隆が生み出すであろう問題点」(p.19)に警鐘を鳴らす研究者たちがいたと指摘する。当時の代表的な批評家の1人がスイスのベルン大学のJost Krippendorfであり、観光による環境や社会への負の影響に着目したうえで、Sanfter Tourismus = Soft Tourism (柔らかな観光)という代替案を提唱した。Krippendorf は、1975年にアルプスの景観に観光が及ぼす影響を扱った*Die Landschaftsfresser* (*The Landscape Eaters*) (『景観を食い物にする人たち』)という書籍を出版した。さらに、1984年に出版された*Die Ferienmenschen* (1987年に*The Holiday Makers*として英訳された)という著作において、規制ではなく、人間の行動と生活の変容の必要性を説いたという。そこでは、観光における責任あるマーケティング活動、観光産業の人材の高度化、観光を受け入れる地域が主導する観光地経営、そして観光研究が持続可能性に注目することの重要性が訴求された。Lane (2009)によれば、Krippendorf が提唱したSoft Tourism (柔らかな観光)という概念は、まさに sustainable tourism = 持続可能な観光の「先駆者」(forerunner) (p.20)であったという。

こうした学術研究ないし学術界の動向に対して、Gössling *et al.* (2009a), Hall *et al.* (2015b) らは、観光関連産業による実践の動きを以下のように整理する。

3) World Travel and Tourism Council (2020b) を参照。



(出所) 1950～1990年は Hall *et al.* (2015a) の Table 1.3 (p.5) および 1995年以降は UNWTO (2018), *UNWTO Tourism Highlight 2018 Edition* に基づき筆者作成。

図 5 - 4 国際観光到着客数の推移 (1950～2017年) (単位: 100 万人)

第2次世界大戦終戦後の数十年間にわたり、観光産業は、「マス・ツーリズム」(mass tourism)をほぼ無批判的に受け入れてきた。J. Jafariという研究者は、この産業の有り様を「支援的(ないし擁護的)プラットフォーム」(advocacy platform)という名称で理解しようとしたという⁴⁾。当然、こうした市場まかせの観光の拡大は、世界の多くの場所、例えば第3諸国の辺境のビーチなどでも生態的、社会・文化的、経済的な問題を惹起した。需要拡大が続く状況下で自由放任主義の観光を進めた結果、観光地の許容能力を超過するという事態が発生した。図5-4のように、1950年以降、世界の国際観光到着客数(international tourism arrivals)、すなわち国際観光需要は右肩上がりであった。

4) J. Jafariの文献を入手できなかったため、Gössling *et al.* (2009a)からの孫引きである。

2017年には、世界人口約75億人の約1/6にあたる約13億人が国際観光に参加している。これら規制なきマス・ツーリズムの危険性が顧みられ、支援や擁護だけでなく、「警告的プラットフォーム」(cautionary platform)の必要性が提唱されるようになったという(Gössling *et al.*, 2009a, pp.2-3)。

1980年代初頭には、地域毎のニーズや状況に適合し、小規模かつ地域的な管理のもとで観光を推進する「代替的観光」(alternative tourism)(すなわち、マス・ツーリズムへの代替という意味)が提唱されるようになったという(例えば、Weaver (2015)も参照されたい)。これは「適応的プラットフォーム」(adaptancy platform)とも呼称されるが、直ぐにその限界が露呈したという。それら小規模な観光では、年間で億単位の観光客を生み出すマス・ツーリズムの代わりになれなかった。とりわけ、途上国や地方の観光地の多くは、大きな収益や雇用を生み出すマス・ツーリズムへの依存から脱却できなかった(Gössling *et al.*, 2009a p.3)。

そして、先にも見たように1980年代後半にBrundtlandレポートの中で持続可能な開発という概念が提唱された。さらに1992年にリオデジャネイロで開催された地球サミットという大規模フォーラムが契機となり、sustainable tourism = 持続可能な観光という概念が、観光関連組織や研究組織においても1つの原則や目標として意識されるようになった。また、Gössling *et al.*によれば、UNWTO(国連世界観光機関)の中に観光の持続可能性を検討する組織が創設され、民間部門のWorld Travel and Tourism Council(世界旅行ツーリズム協議会)⁵⁾からも*Blueprint for New Tourism*(「新たな観光への青写真」という報告書が示されるなど、「最高レベル〔の組織〕における〔持続的な観光への取組の〕制度化」(institutionalisation at the highest level)が進められた。こうした制度化に向けての弾みになったのが、まさにグローバルな気候変動および観光産業におけるその影響の顕在化であったという(*Ibid.*, p.3)。

この間、持続可能な開発という概念にも変容が見られ、Hall *et al.* (2015b)に

5) 組織名の邦訳は、JTB総合研究所「WTTC」(<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/wttc/>)を参照した。ただし、筆者は、世界旅行観光協議会という邦訳の方が良いのではないかと考えている。